

2018年度

SD

小論文

3月12日(月)

人文社会科学部 (経済学科)

10:00~11:30

【後期日程】

注意事項

試験開始前

- 1 監督者の指示があるまで、問題冊子、解答用紙、下書き用紙に手を触れてはいけません。
- 2 監督者の指示に従って、全部の解答用紙(3枚)に受験番号を記入しなさい。

試験開始後

- 3 この問題冊子は、4ページあります。はじめに、問題冊子、解答用紙、下書き用紙(3枚)を確かめ、枚数の不足や、印刷の不鮮明なもの、ページの落丁・乱丁があった場合は、手をあげて監督者に申し出なさい。
- 4 解答は、すべて解答用紙に記入しなさい。(下書き用紙と間違わないよう十分注意してください。下書き用紙は採点対象となりません。)
- 5 問題は、声を出して読んではいけません。
- 6 配点は、比率(%)で表示してあります。

試験終了後

- 7 問題冊子と下書き用紙は、必ず持ち帰りなさい。

以下の文章は、吉川洋・八田達夫『「エイジノミクス」で日本は甦る』(2017年)の一部である。

【A】、【B】、【C】の文章を読み、設問に答えなさい。

【A】 人口が減少していく。国立社会保障・人口問題研究所が出している将来推計人口(2017年4月)によると、出生率中位(死亡中位)の場合、いまから約100年後の2115年には日本の人口は5055万人になる。2015年現在、1億2700万人のわが国の人口は、100年後には半分以下まで減少する。

人口の減少と並行して進むのが高齢化だ。現在(2015年)、総人口に占める高齢者(65歳以上)の比率は26.6%だが、2060年にはこれが38.1%まで上昇する。

急激な人口の減少と高齢化の進行は、社会保障と財政、また地域の経済社会に深刻な問題を生み出す。問題はすでに顕在化している。われわれは人口減少と高齢化を決して楽観視することはできない。しかし一方で、人口減少と高齢化をすべて悲観的に捉えることも正しい見方とは言えない。超高齢社会における成長の可能性を探る経済学、これが「エイジノミクス」だ。

働き手となる現役世代(15~64歳の生産年齢人口)が減っていくのだから、日本経済はよくてゼロ成長、むしろマイナス成長が自然の姿だろう、と考える人が多い。しかし、これは正しくない。(中略)先進国の経済成長は人口で決まるものではなく、「一人あたりの所得」の上昇によって生み出されるところが大きいからだ。

図1は明治3(1870)年から125年間の日本の人口と実質GDPの推移を見たものだが、人口と経済の成長はほとんど関係がない、と言ってもよいほどに乖離^{かいり}していることがわかるだろう。とりわけ図の右半分、戦後の乖離が大きい。

戦後の日本経済について語るとき最大のエピソードである「高度成長」の時代(1955~71年)には、平均の成長率が10%だった。このことはよく知られている。知られていないのは、当時の労働力人口の伸び率だ。何年から何年までで考えるかで、当然数字は少し変わるが、約1.3%である。四捨五入すれば、1%強と言ってもよい。この時代の人口増加率は1%だから、現役として働いている人の数、すなわち労働力人口(ただし定義上「就業者」だけでなく失業者も含む)の伸び率はそれを上回っている。しかし、上回ると言っても両者の差は0.3%ほどである。

10マイナス1、すなわち9%という数字は、年々「労働生産性」が9%ほど伸びていたことを意味する。同じことは、「一人あたりの所得」が当時は年9%ずつ伸びていたと言い換えることもできる。

【B】 人口と経済の成長率に関係がないことを、日本の明治初年から現在までの人口とGDPの推移で示した。

このことは、国際比較でも確認できる。図2は、横軸に過去40年間のOECD各国における人口成長率を、縦軸に一人あたりGDPの成長率をとっている。仮に、人口成長率が高ければ高いほど一人あたりの生産性の伸び率が高くなるのならば、これらの点は右上がりには分布しているは

ずだ。しかし図を見ればわかるように、両者の間にはなんの関係もない。

しかし、「日本は未曾有の高齢化時代を迎えつつあるのだから、この関係は日本にはあてはまらないだろう」と危惧する人もいるかもしれない。消費は主として現役世代がするもので、高齢者の消費は限られているのだから、高齢者が必要とするモノやサービスはあまり無く、イノベーションは起きようがないではないかというわけである。

(中略)

ただし、これらの新しいモノやサービスは、放っておけば提供されるのではない。それら的高齢社会における財・サービスのイノベーションを妨げる大きな制度の障害がある。これらの障害を取り除く必要がある。

ここで高齢化時代のイノベーションを分類して復習しよう。

まず健康な人が増えることは、ライドシェアリング⁽¹⁾やシニア向け旅行サービスの開発などの、財・サービスへの新たな需要を引き起こす。これらを引き起こすには、(中略)、制度の障害が立ちはだかっている。すなわち、財・サービスのイノベーションを可能にする前提条件として、制度を整えることが政策課題だ。

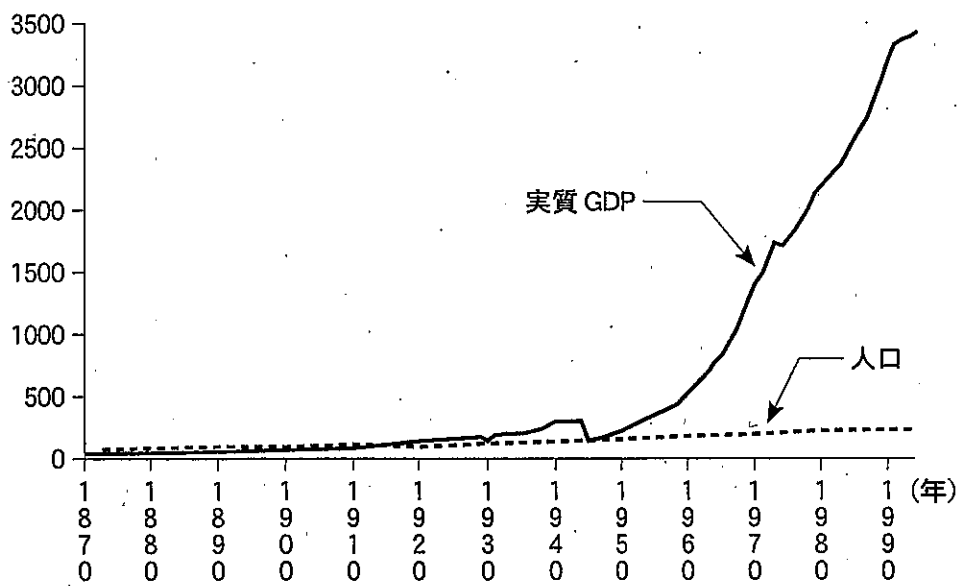
一方で健康な人は、新しい財・サービス需要を引き起こすだけでなく、労働者として労働市場へ参加する。このことにも、現状では、制度の壁が立ちはだかっている。高齢者の採用が、年齢制限の禁止や特定の年齢層への公金の使用抑制などの観点から制限されているのだ。しかし高齢者には、ほかの年齢グループとは異なり、そのような差別をする必要がない以上、制度改革を行うべきである。さらに、健康な人が労働市場で十分に働けるようにするためには、退職後に、新たな正規労働者として勤められる仕組みを作らなければならない。そのためには、企業が高齢者を積極的に雇いたくなるような雇用制度も必要である。

次に、病弱な人について見ると、医療や介護に関連して、ICT⁽²⁾を利用したさまざまなイノベーションが起きる可能性がある。これまた、その実現を妨げている制度の壁は高く、取り除かれる必要がある。その中でも、混合介護⁽³⁾のように、いまずぐにでも取り入れられる規制のイノベーションもある。さらに、新しい技術には、対応した規制そのものがなく、そのためにイノベーションを実行できないというものもある。これに対しては、近年広く唱えられている、「規制のサンドボックス」が必要である。ある限定した範囲において、安全性を担保するというガイドラインのもとで、具体的な規制はせず自由によらせ、その観察の中から必要な規制を作り出していくことが望まれる。

このような、高齢化時代における財・サービスのイノベーションが日本で行われるようになると、これを海外に輸出できる。とくに、将来の高齢化が控えている中国や韓国には、強力な輸出品となり得る。高齢化時代のイノベーションを日本が国際的にリードできるようになるためには、規制による制度障害をできるだけ早く取り除かねばならない。このような財・サービスを生み出す企業や産業によって、経済の活性化が起き、それらは輸出にも貢献するだろう。

【C】 エイジノミクスは、高齢者が必要とするモノやサービスに焦点をあてる。しかし、その恩恵は決して高齢者だけに帰属するわけではない。

エイジノミクスが成功して、日本経済が年率1.5%ずつ成長するとしよう。これは21世紀に入ってからこれまでの日本経済の実績に等しい。日本より成熟したヨーロッパの国々が想定している成長率もこれよりは少し高い(米国はそれよりもっと高い)。人口がマイナス0.5%で減っていくのだから、GDPが1.5%で成長すれば「一人あたり」の所得は ① %ほどのペースで上昇していく。



注：人口、実質 GNP とともに 1913 年 = 100 とした指数

図1 日本的人口と経済成長(1870~1994年)

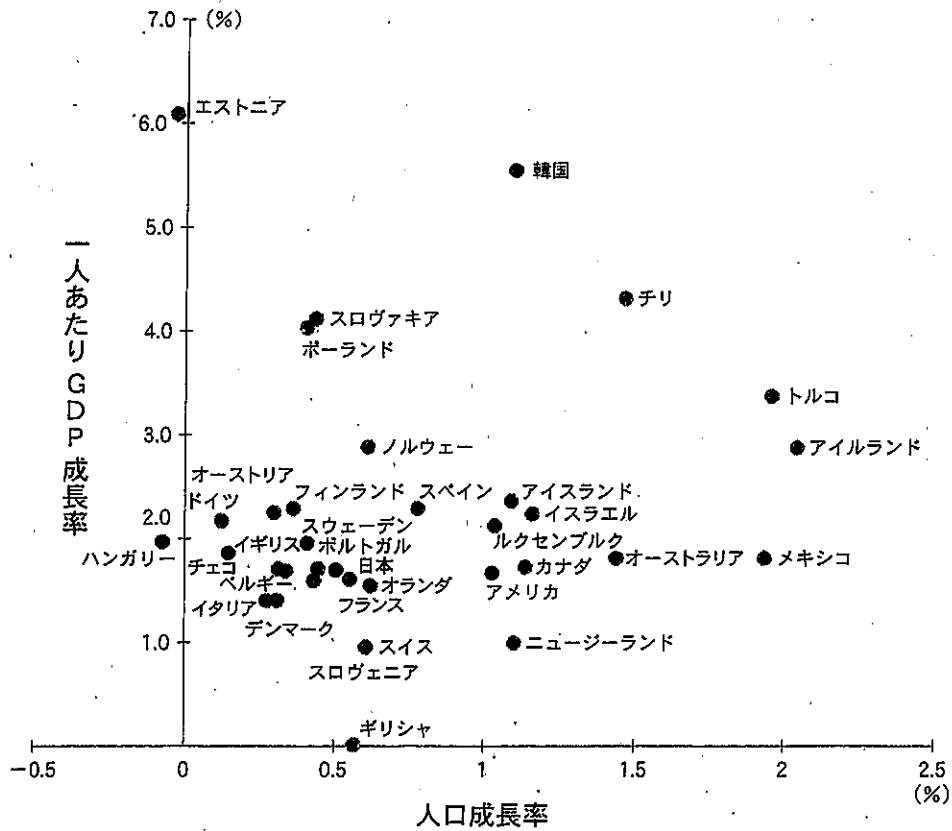


図2 一人あたり GDP 成長率と人口成長率との関係 (1970~2010 年の平均)

注(1) 乗用車の相乗りの需要をマッチングさせるソーシャルサービスの総称。

(2) 情報通信技術。

(3) 介護保険で賄われるサービスとそれ以外のサービスを組み合わせたもの。

出典：吉川洋・八田達夫編著『「エイジノミクス」で日本は甦る—高齢化社会の成長戦略』NHK 出版，2017 年。出題にあたって，縦書きを横書きに変更し，漢数字は算用数字に置き換えてある。見出しを削除し，表番号を変更した。原文にはない注(1)~(3)を追加した。

設問

問 1 一人あたり所得の伸び率の求め方を 125 字以内で説明し，文章中の空欄①に入る適切な数値を求めなさい。(配点 20%)

問 2 筆者はどのようにすれば高齢化社会も経済成長を続けることができると考えているか，300~400 字以内で説明しなさい。(配点 30%)

問 3 今後も経済成長が可能であるとする筆者の考えをあなたはどう思うか。自分がそのように思う理由を示しながら，300~400 字以内で論じなさい。(配点 50%)

問題訂正

科目 小論文 SD

訂正箇所

1. 1 ページ 本文 1 行目

(誤) … 『「エイジノミクス」で日本は甦る』 …

(正) … 『「エイジノミクス」で日本は蘇る』 …

2. 4 ページ 出典 1 行目

(誤) … 『「エイジノミクス」で日本は甦る—高齢化社会の成長戦略』 …

(正) … 『「エイジノミクス」で日本は蘇る—高齢社会の成長戦略』 …